

事務事業名	水洗化台帳作成事業					担当課	下水道課	担当課長	—																
政策名	総合計	0	1	自然と都市機能の調和した暮らしやすい都市をめざして		担当係	排水設備係	担当者	—																
施策名	画体系	0	6	下水道の整備		法令根拠	下水道法																		
基本事業名	体系	0	2	利用の促進		事業期間	平成 4 年度から開始																		
予算科目	会計	0	7	款	0	1	項	0	1	目	0	1	事業	0	3	水洗化普及経費	担当人数	1	人						
1 事業開始の経緯																									
供用開始区域内における下水道への建物の接続状況等、基礎的な資料を必要としたため。																									
2 事業概要																									
下水道への接続を促す基礎資料として、接続建物、未接続建物、所有者を特定した最新の情報を常備しておく必要がある。この水洗化情報の整備にあたっては、新たに供用開始となった区域の建物、所有者の特定、そのデーターの作成(パソコンへの入力)、管理図の作成、既整備資料の更新及び修正等について委託している。その成果品の水洗化管理図及び管理データを利用して未接続者への接続のお願いをしている。																									
3 事務事業を取り巻く環境(対象者や根拠法令等)の変化等																									
整備の縮小とともに、供用開始面積、建物戸数は減少している。																									
4 市民、議会、事業者、利害関係者等からの意見・要望等																									
なし																									
5 22年度の実績及び23年度の改革改善内容																									
6 事務事業の方向性(改革改善に係る担当課への指示等)																									
業務の効率化の検討																									
7 事務局からの提案																									
下水道台帳との統合について検討する。																									
8 提案理由																									
下水道を管理するために下水道台帳を作成しており、建物の接続状況等についても一元管理することで、事務の効率化を図る。																									
9 提案に対する担当課の取組																									
<input type="checkbox"/> 提案のとおり取り組む <input type="checkbox"/> 提案のようには取り組めない(10へ) <input checked="" type="checkbox"/> 提案とは違う改革改善に取り組む(11へ)																									
事業に係る予算額 <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">平成23年度</td> <td style="padding: 0 10px;">➡</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">平成24年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>																				平成23年度	➡	平成24年度	千円		千円
平成23年度	➡	平成24年度																							
千円		千円																							
10 提案のようには取り組めない理由																									
11 提案とは違う改革改善の内容(取組内容とその効果・予算額等)																									
下水道台帳と水洗化台帳は、ベースとなる基礎図も、管理している内容も表示方法も違うため、パソコンシステムで運用している下水道台帳への統合は、部分的には可能であるが、新たなデータ付加のシステム変更とデータ入力に多額の経費がかかり、一部の統合できないデータは別途管理する必要がある。 このため、提案のとおりには取り組めないが、新たに供用開始した区域のデータ入力を直営で行ない、図面の更新作業は3年間をまとめて委託し、3年間で費用を約20%削減する。 なお、今後の技術革新による簡単な図面化方法、データ方式の見直しにより、更なる費用の削減を検討していく。																									
12 総合判定(ヒヤリング後に事務局が記入)																									
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 事業を廃止する <input type="checkbox"/> 規模を縮小して継続する <input type="checkbox"/> 事業を一定期間休止する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合する <input type="checkbox"/> 事業を民間に委託する <input checked="" type="checkbox"/> 事務処理方法等を改善する <input type="checkbox"/> 現状維持のまま継続する										【見直しに関するまとめ】 水洗化台帳は、手書きにより図面を更新し、新年度用の台帳を委託により作成している。パソコンシステムを運用している下水道台帳とは、ベースとなる基礎図も、管理している内容も表示方法も違うため、統合できないが、事務処理方法等を改善し、新たに供用開始した区域のデータ入力は直営で行う。 また、図面の更新作業をまとめて委託することで、3年間で約20%の削減を図るとともに、引き続き、簡単な図面化方法、データ方式の見直しにより、費用の削減を検討していく。															